

平成18年12月期

個別財務諸表の概要



平成19年2月15日

会社名 株式会社アウトソーシング 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 2427 本社所在都道府県 静岡県
 (URL <http://www.outsourcing.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 土井 春彦
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長
 氏名 梅原 正嗣 TEL (054) 281-4888
 決算取締役会開催日 平成19年2月15日 配当支払開始予定日 平成19年3月30日
 定時株主総会開催日 平成19年3月29日 単元株制度採用の有無 無

1. 平成18年12月期の業績（平成18年1月1日～平成18年12月31日）

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成18年12月期	19,161	(7.4)	195	(76.0)	194	(63.7)
平成17年12月期	17,847	(10.5)	110	(△80.8)	118	(△78.7)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	%	%	%
平成18年12月期	160	(279.5)	1,287	04	1,270	54	8.8	4.8
平成17年12月期	42	(△84.2)	335	45	328	44	2.3	3.3

(注) ①期中平均株式数 平成18年12月期 124,732株 平成17年12月期 126,100株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
平成18年12月期	4,469	1,782	39.9	14,700 18
平成17年12月期	3,608	1,852	51.3	14,687 34

(注) ①期末発行済株式数 平成18年12月期 127,050株 平成17年12月期 126,100株
 ②期末自己株式数 平成18年12月期 5,831株 平成17年12月期 一株

2. 平成19年12月期の業績予想（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	10,600	220	125
通期	23,000	710	404

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 3,179円85銭

3. 配当状況

現金配当	一株当たり配当金			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産配当 率 (%)
	中間期末 円 銭	期末 円 銭	年間 円 銭			
18年12月期	—	300 00	300 00	38	23.3	2.0
17年12月期	—	300 00	300 00	37	89.4	2.0
19年12月期（予想）	—	345 00	345 00			

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。従いまして実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

		前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)		対前年比	
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金			332,257		320,331		△11,925
2 受取手形			7,062		21,202		14,140
3 売掛金			1,947,357		2,314,019		366,661
4 貯蔵品			15,818		6,261		△9,556
5 前払費用			187,955		185,568		△2,386
6 立替金			—		82,215		82,215
7 繰延税金資産			—		10,934		10,934
8 その他			37,967		45,552		7,585
貸倒引当金			△404		△472		△68
流動資産合計			2,528,014	70.1	2,985,612	66.8	457,598
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		35,138			266,573		
減価償却累計額		△12,774	22,363		△17,258	249,314	226,951
(2) 構築物		—			13,336		
減価償却累計額		—	—		△1,090	12,246	12,246
(3) 車両運搬具		26,635			18,038		
減価償却累計額		△18,561	8,073		△13,407	4,631	△3,442
(4) 工具器具備品		276,433			303,025		
減価償却累計額		△94,820	181,612		△212,012	91,012	△90,599
(5) 土地			150		150		0
(6) 建設仮勘定			11,442		—		△11,442
有形固定資産合計			223,641	6.2	357,355	8.0	133,713
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			63,163		199,533		136,370
(2) ソフトウェア仮勘定			106,782		—		△106,782
(3) その他			9,279		10,709		1,430
無形固定資産合計			179,225	5.0	210,243	4.7	31,018
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			320,802		219,751		△101,050
(2) 関係会社株式			85,000		464,800		379,800
(3) 出資金			2,050		2,050		0
(4) 関係会社長期貸付金			83,610		69,270		△14,340
(5) 破産更生債権等			224		217		△7
(6) 長期前払費用			526		10,296		9,769
(7) 繰延税金資産			7,562		9,775		2,213
(8) 敷金保証金			162,340		132,518		△29,821
(9) その他			15,975		8,100		△7,875
貸倒引当金			△224		△217		7
投資その他の資産合計			677,867	18.7	916,562	20.5	238,694

		前事業年度 (平成17年12月31日)			当事業年度 (平成18年12月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)	増減 (千円)
固定資産合計 資産合計			1,080,735	29.9		1,484,161	33.2	403,426
			3,608,749	100.0		4,469,774	100.0	861,025

		前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)		対前年比	
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)							
Ⅰ 流動負債							
1 短期借入金			—		400,000		400,000
2 1年以内に返済予定の 長期借入金			—		50,004		50,004
3 未払金			1,334,950		1,457,948		122,997
4 未払費用			131,566		135,743		4,177
5 未払法人税等			—		90,000		90,000
6 未払消費税等			161,923		181,868		19,944
7 繰延税金負債			4,865		—		△4,865
8 預り金			100,252		93,356		△6,896
9 その他			10,283		—		△10,283
流動負債合計			1,743,841	48.3	2,408,920	53.9	665,078
Ⅱ 固定負債							
1 長期借入金			—		262,493		262,493
2 退職給付引当金			12,833		15,686		2,853
固定負債合計			12,833	0.4	278,179	6.2	265,346
負債合計			1,756,674	48.7	2,687,099	60.1	930,424
(資本の部)							
Ⅰ 資本金	※1		460,915	12.8	—	—	△460,915
Ⅱ 資本剰余金							
1 資本準備金		571,715			—		
資本剰余金合計			571,715	15.8	—	—	△571,715
Ⅲ 利益剰余金							
1 任意積立金							
(1) 特別償却準備金		4,112			—		
(2) 別途積立金		105,000	109,112		—		△109,112
2 当期末処分利益			710,030		—		△710,030
利益剰余金合計			819,143	22.7	—	—	△819,143
Ⅳ その他有価証券評価差額 金	※2		301	0.0	—	—	△301
資本合計			1,852,074	51.3	—	—	△1,852,074
負債資本合計			3,608,749	100.0	—	—	△3,608,749

		前事業年度 (平成17年12月31日)			当事業年度 (平成18年12月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金			—	—		469,465	10.5	469,465
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		—			580,265			
資本剰余金合計			—	—		580,265	13.0	580,265
3 利益剰余金								
(1) その他利益剰余金								
任意積立金		—			106,599			
繰越利益剰余金		—			835,249			
利益剰余金合計			—	—		941,849	21.1	941,849
4 自己株式			—	—		△209,012	△4.7	△209,012
株主資本合計			—	—		1,782,567	39.9	1,782,567
II 評価・換算差額等								
その他有価証券評価差額金			—	—		△625	△0.0	△625
評価・換算差額等合計			—	—		△625	△0.0	△625
III 新株予約権			—	—		733	0.0	733
純資産合計			—	—		1,782,675	39.9	1,782,675
負債純資産合計			—	—		4,469,774	100.0	4,469,774

(2) 損益計算書

		前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高	※ 1		17,847,008	100.0		19,161,664	100.0	1,314,655
II 売上原価			15,061,089	84.4		16,133,763	84.2	1,072,674
売上総利益			2,785,919	15.6		3,027,901	15.8	241,981
III 販売費及び一般管理費			2,675,016	15.0		2,832,681	14.8	157,665
営業利益			110,903	0.6		195,219	1.0	84,316
IV 営業外収益	※ 1							
1 受取利息		174			1,445			
2 有価証券利息		7,178			6,927			
3 受取配当金		1			7			
4 その他		757	8,111	0.1	2,194	10,574	0.1	2,463
V 営業外費用	※ 1							
1 支払利息		195			8,653			
2 自己株式取得手数料		—			1,779			
3 その他		—	195	0.0	799	11,232	0.1	11,036
経常利益			118,818	0.7		194,561	1.0	75,743
VI 特別利益	※ 2							
1 固定資産売却益		1,461			1,696			
2 貸倒引当金戻入益		537			—			
3 投資有価証券売却益		—			100			
4 保険解約返戻金		13,917	15,916	0.1	70,812	72,608	0.4	56,692
VII 特別損失	※ 3							
1 前期損益修正損		6,866			—			
2 固定資産除売却損		4,440			7,773			
3 出資金評価損		7,249	18,557	0.1	—	7,773	0.0	△10,783
税引前当期純利益			116,178	0.7		259,397	1.4	143,218
法人税、住民税及び事業税	※ 4	68,429			116,262			
法人税等調整額		5,447	73,876	0.5	△17,402	98,860	0.6	24,983
当期純利益			42,301	0.2		160,536	0.8	118,235
前期繰越利益			653,952			—	—	—
合併による未処分利益受入額			13,777			—	—	—
当期末処分利益			710,030			—	—	—

売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
I 労務費		14,730,787	97.8	15,716,848	97.4	986,060
II 経費		330,301	2.2	416,914	2.6	86,613
当期売上原価		15,061,089	100.0	16,133,763	100.0	1,072,674

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

(株主総会承認年月日)		前事業年度 (平成18年3月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			710,030
II 任意積立金取崩額			
1 特別償却準備金取崩額		1,256	1,256
合計			711,287
III 利益処分額			
1 配当金		37,830	37,830
IV 次期繰越利益			673,457

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備 金	資本剰余 金合計	その他利益剰余金			利益剰余 金合計		
				特別償却 準備金	別途積立 金	繰越利益 剰余金			
平成17年12月31日 残高 (千円)	460,915	571,715	571,715	4,112	105,000	710,030	819,143	—	1,851,77 3
事業年度中の変動額									
新株の発行	8,550	8,550	8,550	—	—	—		—	17,100
剰余金の配当（注）	—	—	—	—	—	△37,830	△37,830	—	△37,830
当期純利益	—	—	—	—	—	160,536	160,536	—	160,536
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△209,012	△ 209,012
特別償却準備金の取崩	—	—	—	△1,256	—	1,256	—	—	—
特別償却準備金				△1,256	—	1,256	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	8,550	8,550	8,550	△2,512	—	125,218	122,706	△209,012	△69,205
平成18年12月31日 残高 (千円)	469,465	580,265	580,265	1,599	105,000	835,249	941,849	△209,012	1,782,56 7

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成17年12月31日 残高 (千円)	301	301	—	1,852,074
事業年度中の変動額				
新株の発行	—	—	—	17,100
剰余金の配当（注）	—	—	—	△37,830
当期純利益	—	—	—	160,536
自己株式の取得	—	—	—	△209,012
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—
特別償却準備金	—	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△926	△926	733	△193
事業年度中の変動額合計 (千円)	△926	△926	733	△69,399
平成18年12月31日 残高 (千円)	△625	△625	733	1,782,675

（注）平成18年3月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得建物（建物附属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～39年 車両運搬具 6年 工具器具備品 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得建物（建物附属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～39年 構築物 20年 車両運搬具 6年 工具器具備品 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
――	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>
――	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は1,781,942千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
—————	(貸借対照表) 前事業年度において、流動資産の「その他」に含めていた「立替金」は、資産総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしております。なお、前事業年度末の流動資産の「その他」に含まれる「立替金」は660千円であります。

追加情報

前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)
(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が48,612千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、48,612千円減少しております。	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)
<p>※1 会社が発行する株式 普通株式 320,000株 発行済株式総数 普通株式 126,100株</p> <p>※2 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は301千円であります。</p>	<p>※1 会社が発行する株式 普通株式 320,000株 発行済株式総数 普通株式 127,050株</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																												
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>994,392千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>4,888</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>138,094</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>158,633</td></tr> <tr><td>通信交通費</td><td>140,316</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>68,216</td></tr> <tr><td>募集費</td><td>411,527</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>249,625</td></tr> <tr><td>おおよその割合</td><td></td></tr> <tr><td>販売費</td><td>79.5%</td></tr> <tr><td>一般管理費</td><td>20.5%</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 1,461千円</p> <p>※3 前期損益修正損の内容は、計算方法の変更に伴う過年度分給与手当の支払額であります。</p> <p>※4 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。 工具器具備品 4,440千円</p>	給与手当	994,392千円	退職給付費用	4,888	福利厚生費	138,094	広告宣伝費	158,633	通信交通費	140,316	減価償却費	68,216	募集費	411,527	賃借料	249,625	おおよその割合		販売費	79.5%	一般管理費	20.5%	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>1,010,004千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>9,296</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>148,021</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>178,163</td></tr> <tr><td>通信交通費</td><td>152,123</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>177,222</td></tr> <tr><td>募集費</td><td>358,360</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>267,067</td></tr> <tr><td>おおよその割合</td><td></td></tr> <tr><td>販売費</td><td>74.7%</td></tr> <tr><td>一般管理費</td><td>25.3%</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 1,696千円</p> <p>※3 —</p> <p>※4 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。 建物 5,957千円 工具器具備品 565 ソフトウェア 12 その他 1,238</p>	給与手当	1,010,004千円	退職給付費用	9,296	福利厚生費	148,021	広告宣伝費	178,163	通信交通費	152,123	減価償却費	177,222	募集費	358,360	賃借料	267,067	おおよその割合		販売費	74.7%	一般管理費	25.3%
給与手当	994,392千円																																												
退職給付費用	4,888																																												
福利厚生費	138,094																																												
広告宣伝費	158,633																																												
通信交通費	140,316																																												
減価償却費	68,216																																												
募集費	411,527																																												
賃借料	249,625																																												
おおよその割合																																													
販売費	79.5%																																												
一般管理費	20.5%																																												
給与手当	1,010,004千円																																												
退職給付費用	9,296																																												
福利厚生費	148,021																																												
広告宣伝費	178,163																																												
通信交通費	152,123																																												
減価償却費	177,222																																												
募集費	358,360																																												
賃借料	267,067																																												
おおよその割合																																													
販売費	74.7%																																												
一般管理費	25.3%																																												

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度（自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数（株）	当事業年度増加株 式数（株）	当事業年度減少株 式数（株）	当事業年度末株式 数（株）
普通株式(注)	—	5,831	—	5,831
合計	—	5,831	—	5,831

(注) 普通株式の自己株式数の増加、5,831株は取締役会決議による取得によるものであります。

① リース取引

前事業年度 (自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>50,295</td><td>44,519</td><td>5,775</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	ソフトウェア	50,295	44,519	5,775	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>5,825</td><td>970</td><td>4,854</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	5,825	970	4,854
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
ソフトウェア	50,295	44,519	5,775														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
工具器具備品	5,825	970	4,854														
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																
<table><tr><td>1年内</td><td>6,112千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>6,112</td></tr></table>	1年内	6,112千円	合計	6,112	<table><tr><td>1年内</td><td>936千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>3,974</td></tr><tr><td>合計</td><td>4,910</td></tr></table>	1年内	936千円	1年超	3,974	合計	4,910						
1年内	6,112千円																
合計	6,112																
1年内	936千円																
1年超	3,974																
合計	4,910																
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																
<table><tr><td>支払リース料</td><td>13,788千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>12,871</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>355</td></tr></table>	支払リース料	13,788千円	減価償却費相当額	12,871	支払利息相当額	355	<table><tr><td>支払リース料</td><td>7,211千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>6,746</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>184</td></tr></table>	支払リース料	7,211千円	減価償却費相当額	6,746	支払利息相当額	184				
支払リース料	13,788千円																
減価償却費相当額	12,871																
支払利息相当額	355																
支払リース料	7,211千円																
減価償却費相当額	6,746																
支払利息相当額	184																
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																

② 有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前事業年度（平成17年12月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありません。

当事業年度（平成18年12月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありません。

③ 税効果会計

前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (流動)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 12,654千円</p> <p>広告宣伝費 —</p> <p>その他 436</p> <p>繰延税金資産合計 13,090</p> <p>繰延税金負債</p> <p>労働保険料 △17,956千円</p> <p>繰延税金負債の純額 △4,865</p> <p>(固定)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 5,011千円</p> <p>出資金評価損 2,881</p> <p>減価償却超過額 834</p> <p>一括償却資産 872</p> <p>その他 43</p> <p>繰延税金資産合計 9,644</p> <p>繰延税金負債</p> <p>特別償却準備金 △1,883千円</p> <p>その他 △198</p> <p>繰延税金負債合計 △2,082</p> <p>繰延税金資産の純額 7,562</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (流動)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 12,753千円</p> <p>広告宣伝費 10,828</p> <p>その他 7,852</p> <p>繰延税金資産合計 31,435</p> <p>繰延税金負債</p> <p>労働保険料 △20,500千円</p> <p>繰延税金負債の純額 10,934</p> <p>(固定)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 6,232千円</p> <p>出資金評価損 2,881</p> <p>減価償却超過額 578</p> <p>一括償却資産 721</p> <p>その他 416</p> <p>繰延税金資産合計 10,830</p> <p>繰延税金負債</p> <p>特別償却準備金 △1,054千円</p> <p>その他 —</p> <p>繰延税金負債合計 △1,054</p> <p>繰延税金資産の純額 9,775</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 39.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.9</p> <p>住民税均等割等 27.7</p> <p>特別控除 △6.3</p> <p>その他 △0.4</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 63.6</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の 負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五 以下であるため注記を省略しております。</p>

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額	14,687円34銭	14,700円 18銭
1株当たり当期純利益	335円45銭	1,287円 04銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	328円44銭	1,270円 54銭
	<p>当社は、平成17年3月18日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報につきましては、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 14,482円26銭</p> <p>1株当たり当期純利益 2,498円88銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 2,470円94銭</p>	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	42,301	160,536
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	42,301	160,536
普通株式の期中平均株式数(株)	126,100	124,732
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	2,693	1,620
(うち新株予約権(株))	(2,693)	(1,620)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数600個)。	新株予約権3種類(新株予約権の数2,830個)。

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(株式取得による会社等の買収及び合併)</p> <p>当社連結子会社である株式会社アネブル（以下アネブル）は、平成18年1月7日開催の取締役会の決議に基づき、株式会社ヤマコエンタープライズ（以下ヤマコエンタープライズ）の発行済株式の全株式を取得し、また、平成18年2月13日開催の取締役会において、同社との合併契約が承認されました。</p> <p>(1) 目的</p> <p>経営資源（人材、技術力、営業ネットワーク等）を効率的に活用し、企業価値の最大化を図っていくこと</p> <p>(2) 株式取得及び合併する相手会社の名称</p> <p>株式会社ヤマコエンタープライズ</p> <p>(3) 相手会社の主な事業の内容、規模</p> <p>① 主たる事業内容</p> <p>自動車開発エンジニアの派遣、自動車用高性能部品の試作・開発・生産、エンジン性能試験の請負等</p> <p>② 会社規模</p> <p>資本金 20百万円</p> <p>(4) 株式取得及び合併の時期</p> <p>① 株式取得</p> <p>平成18年1月20日</p> <p>② 合併</p> <p>平成18年4月1日</p> <p>(5) 取得後の所有株式の状況</p> <p>① 取得株式数</p> <p>400株</p> <p>② 取得価額</p> <p>20,000,000円</p> <p>③ 取得後の持分比率</p> <p>100%</p> <p>(6) 合併の形式</p> <p>アネブルを存続会社とし、ヤマコエンタープライズは解散いたします。また、アネブルはヤマコエンタープライズの全株式を所有しておりますので、合併に際して新株式の発行は行いません。</p> <p>(7) 財産の引継</p> <p>合併期日において、ヤマコエンタープライズの資産、負債及び権利義務の一切を引き継ぎます。</p>	<p>—————</p>

7. 役員の異動

- (1) 代表者及び代表取締役の異動
該当事項はありません。

- (2) 新任取締役候補
- | | | |
|-------|------|-------------|
| 専務取締役 | 佐野美樹 | (現 事業戦略本部長) |
| 取締役 | 鈴木一彦 | (現 経営企画室長) |